

<日本のマルクス経済学の学派>

日本資本主義論争(講座派 VS 労農派)

日本の資本主義の現状・性格規定をめぐる、また日本における革命戦略の問題も絡んで、戦前の日本マルクス主義者の間でなされた論争。1933年頃から1937年頃まで行われ、広義には1927年頃から1932年頃まで日本共産党と労農派の間で行われた日本民主革命論争を含めていうこともある。

日本資本主義論争は日本共産党の32年テーゼに基づいた『日本資本主義発達史講座』(1932年5月から1933年8月)の刊行を機に起こった。共産党系の講座派は、明治維新後の日本を絶対主義国家と規定し、まず民主主義革命が必要であると論じた(「二段階革命論」)。これに対し、労農派は明治維新をブルジョア革命、維新後の日本を近代資本主義国家と規定し、社会主義革命を主張した。

た。

治安維持法下、軍国主義化の時代の中で、双方とも弾圧を受け、論争自体も不可能となった。戦後はGHQによって行われた農地改革の評価をめぐる論争が再開され、地主的土地所有がこれによって解体されたかが議論された。

講座派: 岩波書店から1930年代前半に出版された、『日本資本主義発達史講座』を執筆したグループが中心となったのでこう呼ばれる。この学派の主な人物は、

野呂栄太郎、山田盛太郎、平野義太郎、服部之総、羽仁五郎などの各氏。明治維新はブルジョワ革命ではなく、明治政府は絶対主義王政だと観る。日本資本主義の封建的側面を強調し、日本の革命の当面の課題は、社会主義革命ではなく、天皇制打倒の民主主義革命だと主張。『資本論』の規定をそのまま日本の現状に当てはめて、それに当てはまらないから、日本は資本主義になりきっていないと観る。

労農派: 戦前の非日本共産党系マルクス主義者集団。1927年創刊の雑誌『労農』に依ったので、こう呼ばれる。日本資本主義論争において講座派と対抗した経済学者、最左派の無産政党に拠った社会運動家、「文戦派」のプロレタリア文学者などからなる。経済学者としては、櫛田民蔵、大内兵衛、猪俣津南雄、土屋喬雄、向坂逸郎、有沢広巳などの各氏。社会運動家・政治家としては、堺利彦、山川均、山川菊栄、鈴木茂三郎、荒畑寒村、黒田寿男、対馬忠行などの各氏。明治維新はブルジョワ革命で、明治以降の日本国家はブルジョワ国家だと観る。民主主義革命ではなく、社会主義革命を主張する。『資本論』に当てはまらない部分は、今後『資本論』の描く方向に日本社会も向かっていくと観る。日本の特殊性や天皇制を軽視する傾向がある。

宇野学派: 日本におけるマルクス経済学の一派で、宇野弘蔵が1930年代の日本資本主義論争における講座派と労農派の対立の止揚を試みることにより、その

基礎を打ち立てた。宇野は経済学の研究を原理論・段階論・現状分析という三つの段階に分けた。原理論は論理的に構成された純粋な形での資本主義経済の法則を解明し、段階論は資本の蓄積様式に注目して資本主義経済の歴史的な発展段階を把握し、現状分析では原理論や段階論の研究成果を前提として現実の資本主義経済を分析するものとした。この三段階論により、マルクスの『資本論』は原理論、レーニンの『帝国主義論』は段階論に属する著作として位置づけられ、資本主義経済が19世紀の自由主義段階から20世紀の帝国主義段階に移行しても『資本論』は原理論としての有効性を失わない、とされた。宇野学派に属する経済学者としては、鈴木鴻一郎、大島清、岩田弘、大内力、橋本寿朗、降旗節雄、鎌倉孝夫、大内秀明、桜井毅、山口重克、侘美光彦、柴垣和夫、馬場宏二、伊藤誠、小幡道昭、ロバート・アルブリトン(Robert Albritton)、岡崎栄松、河西勝、青木孝平などの各氏がいる。

なお鈴木鴻一郎、岩田弘の両氏は鈴木・岩田理論、世界資本主義論といわれる宇野弘蔵とは違う独特の方法論と資本主義像を打ち出していて、一流派を形成していた。

分析的マルクス主義:現代の哲学や社会科学の方法を大胆に取り入れ(それには分析哲学や新古典派経済学のツール、現代の洗練された記号論理学やゲーム理論などが含まれる)、マルクス主義の伝統的な方法や概念について拒否したり大胆な見直しを行うこと点に特徴がある。元々、欧米から発生した潮流であるが、日本では松井暁などがこの手法をとる。。

数理マルクス経済学:マルクスの経済学研究(経済学批判)とその後マルクス経済学の形で発展してきた諸理論を、従来のような数値例での例証ではなく、厳密な数学を用いて表現し議論しようとするものであり、マルクス経済学内の特定の学派(スクール)を指すものではない。置塩信雄、森嶋通夫の両氏をはじめ、高増明、佐藤隆、松尾匡、吉原直毅、大西広などの諸氏がこの方法を取り入れている。

レギュレーション学派:フランスなどから始まった学派、潮流で、「レギュレーション」とは「調整」という意味。マルクス経済学の立場を継承し、経済は賃労働関係を重要な柱とする生産体制(「蓄積体制」)により規定されると考える。ただし、マルクス経済学においては下部構造である「蓄積体制」に応じて、社会保障制度・経済政策といった上部構造である社会制度が蓄積体制は、その蓄積体制に応じた経済・社会制度(「調整様式」)が成立し、その調整を受けることで初めて十分に機能すると考えられており、蓄積体制と調整様式の関係は相互的ないしは補完的である(ただし、蓄積体制が経済におけるもっとも本源的な要素であるとする立場には変わりはない)。これは政府の機能を重視したミハウ・カレツキやケインズ経済学の影響によるものと考えられる。日本では、山田鋭夫などがこの理論を紹介している。

<ウィキペディアの該当項目などから作成>